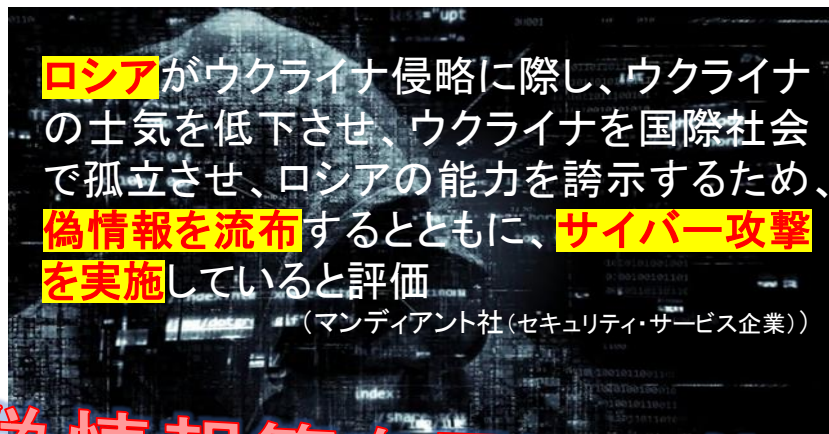


# 最近の情報戦の事例

- ◆ 近年、一部の国が、対象国内を混乱させることや、自国の評判を高め、対象国の評判を貶めることを目的として、偽情報の拡散などの情報戦を実施していると指摘されている。

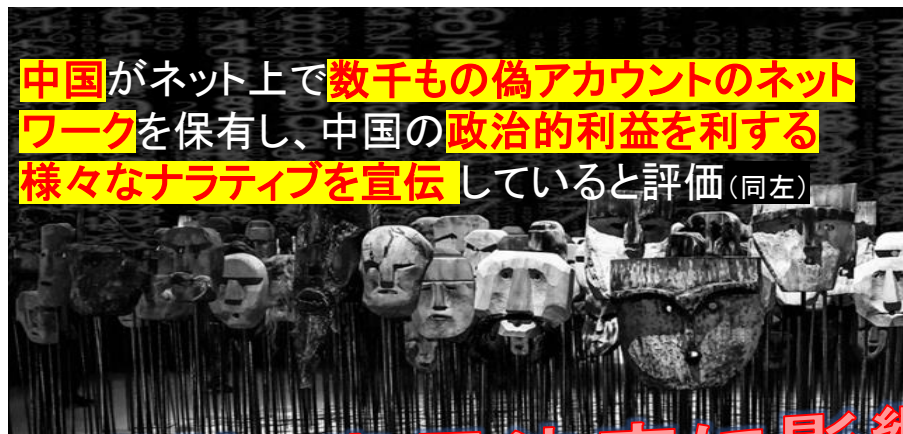
## 対象国内の混乱を目的とする事例



**ロシア**がウクライナ侵略に際し、ウクライナの士気を低下させ、ウクライナを国際社会で孤立させ、ロシアの能力を誇示するため、**偽情報を流布**するとともに、**サイバー攻撃を実施**していると評価

(マンディアント社(セキュリティ・サービス企業))

## 自国の評判を高め、対象国の評判を貶めることを目的とする事例



**中国**がネット上で**数千もの偽アカウントのネットワーク**を保有し、中国の**政治的利益を利する様々なナラティブを宣伝**していると評価(同左)

# 偽情報等を用いて他国の世論・意思決定に影響 自らの意思決定への影響を局限

(例)ゼレンスキー大統領が米国議会に対して演説を行う日に、ロシアとの結びつきが疑われる団体が、ウクライナのテレビ局の放送・公式HP等をハッキングし、ゼレンスキー大統領が降伏を宣言するディープフェイク(虚偽)の動画等を掲載。SNS上でも拡散(2022年3月)

「降伏し、家族のもとに帰るべきだ」

(ディープフェイク)

(例)中国からのレアアースに依存する状態からの脱却を目指し、米国が国内でのレアアース生産に向けた動きを見せたことを受け、中国との結びつきが疑われる団体が、**米国国内でのレアアース生産に対してSNS上でネガティブ・キャンペーンを実施。健康被害・環境破壊の可能性を主張**(2022年)

(例)中国との結びつきが疑われる団体が、「**米国がウクライナ、そして世界中で生物兵器の開発を実施している**」との偽情報を拡散。米国が設置した各地の実験場が健康被害を引き起こしていると主張(2022年)

# 情報戦：米国の取組

- ◆ 米国や欧州諸国等では、偽情報の拡散などの情報戦に対応するため、**ファクト・チェックの体制整備**や**戦略的な情報発信**の取組を推進
  - ※ 米国では国務省傘下の**グローバル・エンゲージメント・センター(GEC)**が関係省庁と連携して偽情報対策を総括。また、**米国政府出資のグローバルメディア局(USAGM)**が、報道の自由が制限されている国を主対象として、戦略的な情報発信を実施。
- ◆ 国防省においても、**軍の行動・意思決定**に影響が及ぶことがないように、偽情報・プロパガンダ対策を推進
- ◆ また、**機密情報を意図的に公開**することによって、相手の**偽情報拡散・プロパガンダ**を弱体化させるとともに、相手の**現状変更の試みを抑止**することを企図

- 国防省高官によると、偽情報等への対策として、国防省は以下の取組を実施。

## プロパガンダ対策

敵国の**影響工作の試み**について**情報発信**しつつ、自国の取組について**事実に基づく正確な発信**を行い、他国によるプロパガンダが**米国の行動に影響を与えることを防止**

## 部隊防護

敵国の偽情報等の影響を受けることがないように、**職員・隊員の教育**を実施

## 海外を狙った偽情報への対策

**外国社会と信頼関係**を築き、敵による偽情報を弱体化

## 悪意ある影響力行使の抑止・妨害

**陸・海・空・宇宙・サイバー・情報等の能力**を活用し、情報環境における敵国の弱点を突く。**同盟国や友好国の能力強化**も実施

## 機密情報の意図的な公開

ウクライナをめぐる情勢が緊迫化する中、米国は、ロシアの動向に関する**機密情報を積極的に公開**

(例) 米政府が、米ワシントン・ポスト紙に「ロシアは、**2022年初頭に、175,000名規模の軍事攻撃を予定している**」と伝達(2021年12月)

(例) バイデン大統領が、「**ロシアがキーウ含む全土に対して攻撃を開始すると信じるに足るものを持っている**」と発言(2022年2月)



# 【戦略3文書】認知領域を含む情報戦等への対応について

## 国家安全保障戦略

### IV 我が国が優先する戦略的アプローチ

(4) 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

⑤ 我が国の安全保障のための情報に関する能力の向上

(前略)また、偽情報等の拡散を含め、認知領域における情報戦への対応能力を強化する。その観点から、外国による偽情報等に関する情報の集約・分析、対外発信の強化、政府外の機関との連携の強化等のための新たな体制を政府内に整備する。さらに戦略的コミュニケーションを関係省庁の連携を図った形で積極的に実施する。

## 国家防衛戦略

### IV 防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力

#### 5. 指揮統制・情報関連機能

(前略)このため、2027年までに、ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備する。…これに加え、偽情報の流布を含む情報戦等に有効に対処するため、防衛省・自衛隊における体制・機能を抜本的に強化するとともに、同盟国・同志国等との情報共有や共同訓練等を実施していく。

### V 将来の自衛隊の在り方

#### 2. 自衛隊の体制整備の考え方

情報本部は、電波情報、画像情報、人的情報、公刊情報等の収集・分析に加え、我が国の防衛における情報戦対応の中心的な役割を担うこととし、他国の軍事活動等を常時継続的かつ正確に把握し、分析・発信する能力を抜本的に強化する。

## 防衛力整備計画

### II 自衛隊の能力等に関する主要事業

#### 5 指揮統制・情報関連機能

(3) 認知領域を含む情報戦等への対応

国際社会において、紛争が生起していない段階から、偽情報や戦略的な情報発信等を用いて他国の世論・意思決定に影響を及ぼすとともに、自らの意思決定を防護することで、自らに有利な安全保障環境の構築を企図する情報戦に重点が置かれている状況を踏まえ、我が国として2027年度までに、情報戦に確実に対応できる体制・態勢を構築する。

このため、情報戦対応の中核を担う情報本部において、情報収集・分析・発信に関する体制を強化する。さらに、各国の動向に関する情報を常時継続的に収集・分析することが可能となる人工知能(AI)を活用した公開情報の自動収集・分析機能の整備、各国による情報発信の真偽を見極めるためのSNS情報等を自動収集する機能の整備、情勢見積りに関する将来予測機能の整備を行う。

# 認知領域を含む情報戦に関する考え方

## ■ 我が国防衛における認知領域を含む情報戦とは、

“我が国防衛の観点から、有事はもとより、現段階から、

- ① 情報機能を強化することで、多様な情報収集能力を獲得しつつ、
- ② 諸外国による偽情報の流布を始めとしたあらゆる脅威に関して、その真偽や意図等を見極め、様々な手段で無力化などの対処を行うとともに、
- ③ 同盟国・同志国等との連携のもと、あらゆる機会を捉え、適切な情報を迅速かつ戦略的に発信する

といった手段を通じて、我が国の意思決定を防護しつつ、力による一方的な現状変更を抑止・対処し、より望ましい安全保障環境を構築する。なお、我が国の信頼を棄損する取組（SNSなどを介した偽情報の流布、世論操作、謀略など）は実施しない。”

ことを言う。

# 認知領域を含む情報戦において取り組むべき分野（一例）

## 1. 諸外国の動向の常時継続的な収集・分析



- 多様な情報収集能力の確保
- 諸外国からの教訓・反省の収集共有



## 2. 諸外国による情報発信等に関し、情報の真偽を見極め



- プロパガンダや偽情報等の検知
- 偽情報等のファクトチェック



## 3. いかなる状況でも我が国に有利な環境を構築



- 戦略的コミュニケーション
- 機密情報の一部開示
- 情報発信基盤の維持、情報保全



我が国の信頼を棄損する取組

(SNSなどを介した偽情報の流布、世論操作、謀略など)は実施しない

# 情報戦対応の中核を担う情報本部の体制強化について



## 情報本部とは、

- 平成9年に創設された防衛省の中央情報機関であり、我が国最大の情報機関
- 公開情報を始め各種情報を収集・集約し、国際・軍事情勢等、我が国の安全保障に関わる動向分析を行うことを任務
- 定員は、2,608名（自衛官：1,936名、事務官等：672名）

[令和5年度末時点]

## 情報成果(プロダクト)を適時適切に提供

政策判断



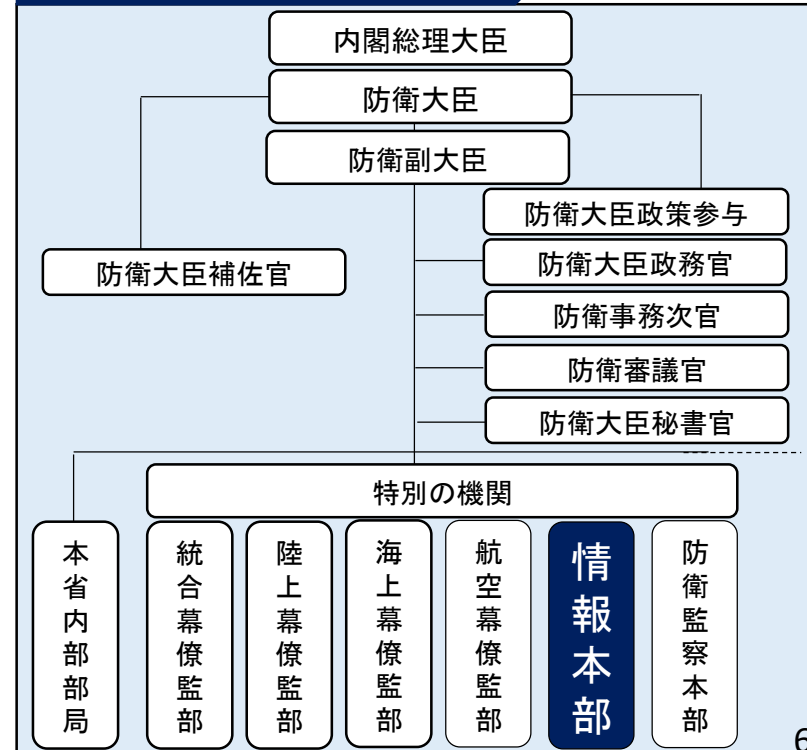
部隊運用



## プロダクトの質を高めるため情報交流も積極的に実施



## 防衛省の組織(抜粋)



# 情報本部が収集する主な情報源について（一例）



# 情報戦に確実に対応できる体制・態勢の構築に向けて

## 2027年度までに体制・態勢を構築



- 情報収集・分析・発信に関する体制の強化
- 人工知能(AI)を活用した公開情報の自動収集・分析機能の整備
- 各国による情報発信の真偽を見極めるためのSNS情報等を自動収集する機能の整備
- 情勢見積りに関する将来予測機能の整備



## 各自衛隊の体制(基幹部隊の見直し)



陸上自衛隊



海上自衛隊



航空自衛隊

部隊を新編